

愛称：はぐくむニーサ(予想分配)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

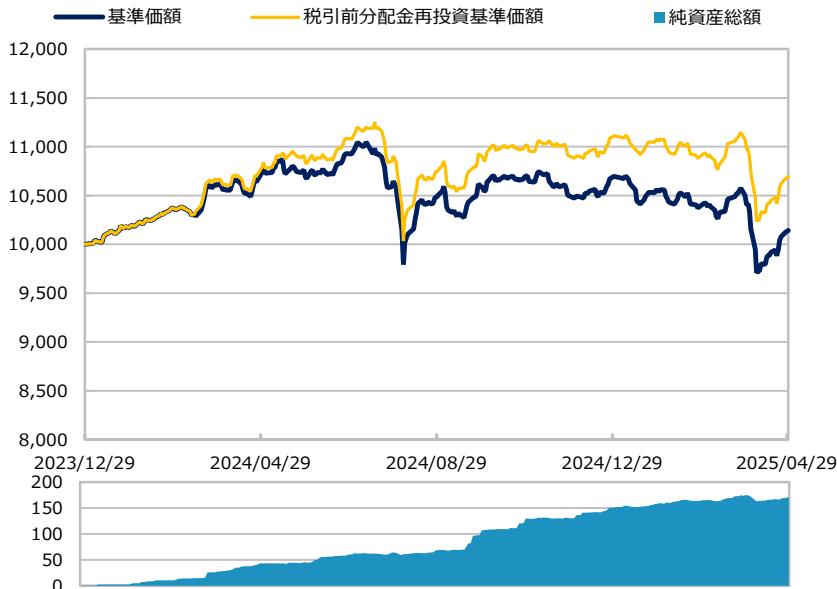
【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐニー予想

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,142	-357
純資産総額（百万円）	170	-3

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/03/31	-3.4
3ヶ月	2025/01/31	-3.5
6ヶ月	2024/10/31	-3.0
1年	2024/04/30	-1.0
3年		
設定来	2024/01/04	6.9

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2024/07/16	110
第4期	2024/09/17	50
第5期	2024/11/15	100
第6期	2025/01/15	100
第7期	2025/03/17	50
設定来累計		560

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	44.7	-0.3	-0.4
日本株式	22.5	22.9	+0.4	-0.1
グローバル株式	22.5	21.8	-0.7	-0.3
債券計	32.5	31.2	-1.3	+0.3
日本債券	10.0	9.8	-0.2	+0.4
海外債券	22.5	21.4	-1.1	-0.1
リート	22.5	21.4	-1.1	+0.2
現金等	0.0	2.7	+2.7	-0.1
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

寄与額	
日本株式	-90
グローバル株式	-109
日本債券	+1
海外債券	-87
リート	-63
分配金	0
その他	-8
合計	-357

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



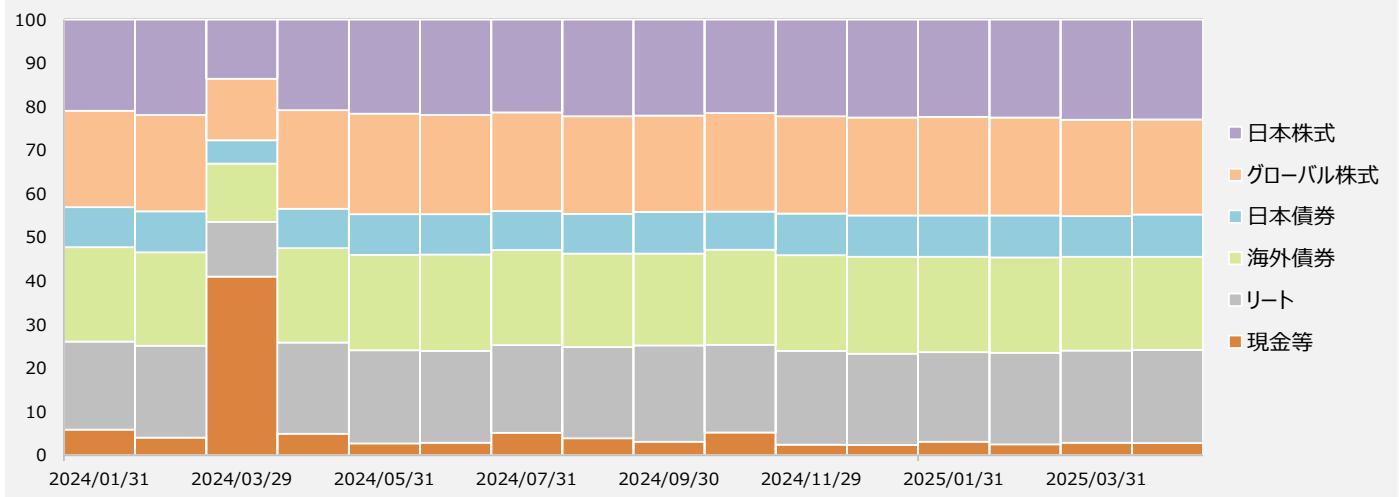
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

資産構成比率の推移 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株式	-3.8	-0.7	4.6	6.3	-	15.7
グローバル株式	-4.7	-5.7	-5.0	0.9	-	19.1
日本債券	0.1	-0.3	-0.4	0.6	-	0.5
海外債券	-3.9	-5.4	-4.9	-2.4	-	4.9
リート	-2.9	-2.8	-5.8	-4.3	-	-2.8

当月騰落率 (%)



※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。

※ リートの正式名称は「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

各資産とも方針通り高位の組入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

株式市場は下落しました。月初にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上に大規模なものとなり、グローバル景気への打撃は大きいとの懸念から、株式市場は急落しました。

その後、トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしやスマートフォンなどの相互関税対象からの除外を発表すると、世界同時不況は回避できるとの見方から、株式市場は反発しました。

米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月初は、予想以上に厳しい相互関税の発表を受けて、景気減速懸念から金利は低下しました。しかし、その後は、相互関税の実施の先延ばしが発表されたことや、トランプ大統領によるパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長解任の可能性を示唆する発言により、FRBの独立性への懸念から米ドル資産からの逃避の動きが警戒されたことなどを背景に、金利は上昇しました。月末にかけては、大統領のパウエル議長解任の意図はないとの発言や中国との交渉進展期待などを背景に、米ドル資産売りへの警戒が緩和したことや、FRB高官のハト派（景気を重視する立場）発言を背景に、米金利は低下しました。

米ドル/円は下落しました。月初は、相互関税の発表を受けた米金利低下や米国からの資金流出懸念を背景に、米ドル安・円高が進みました。その後は、日米交渉での為替政策が議論の対象となるとの懸念やパウエル議長解任への懸念などを受けて、一段と米ドル安・円高が進みました。

リート市場に関しては国内リートは割安感や日銀の利上げが後ろ倒しになるとの見通しのもと、底堅く推移しました。また、シンガポールや香港などは米中貿易摩擦に備え政府が景気を下支えすると期待されたことから底堅く推移しました。

株式の下落や為替の円高を受けて、ファンドの基準価額は下落しました。

<今後の運用方針>

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

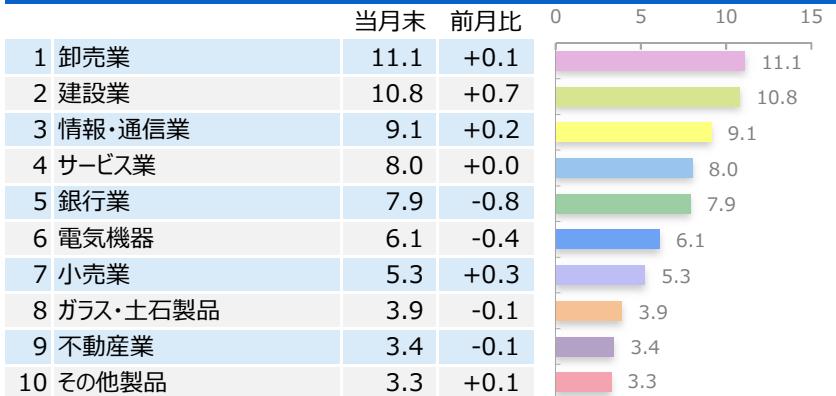
作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.4	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	2.6	+0.1
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)



※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値 (%)

	ファンド	市場
予想配当利回り	4.0	2.6
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。		
※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。		
※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。		
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。		

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	業種	比率
1 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.1	
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0	
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8	
4 全国保証	その他金融業	1.5	
5 M S & A D インシュアラントグループホールディングス	保険業	1.5	
6 青山商事	小売業	1.5	
7 オカムラ	その他製品	1.5	
8 三機工業	建設業	1.5	
9 日本電信電話	情報・通信業	1.5	
10 KDDI	情報・通信業	1.5	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

4月の国内の株式市場は上昇しました。

上旬には、米政権が発表した相互関税の税率が事前想定より厳しい内容であったことを受けて、世界景気の先行きに対する警戒感が高まり、大きく下落しました。ただしその後は、トランプ米大統領により相互関税実施の先延ばしが発表されたことや、米中貿易摩擦の緩和期待が生じたこと、日米財務相会談で為替水準への言及がなく米ドル安・円高進行に歯止めがかかったことなどにより、上昇しました。業種別では、その他製品、建設業、小売業などが市場をアウトパフォームした一方、石油・石炭製品、鉱業、銀行業などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

国内株式市場はもみ合う展開を予想します。世界景気は、トランプ政権による関税政策などが下押し要因となるものの、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気に配慮した政策が支えになり、持ち直すと予想します。国内株式市場では、為替市場での米ドル安・円高の動きやトランプ政権による追加関税の影響を受けて企業業績の伸びが足踏みし、株価の重石になると見えます。また、米政権の政策運営や景気動向を巡り、短期的に不安定な値動きになる可能性もあります。ただし、景気の持ち直しに加え、資本効率の改善に向けて国内企業による高水準の株主還元が続くことは、下支え要因になると想定します。

<運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入れ替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

<今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<ファンドマネージャーからのひとこと>

4月の株式市場は、トランプ政権の関税政策に踊らされる1ヵ月でした。トランプ大統領の発言で相場は一喜一憂する展開が続いています。

トランプ大統領による関税政策、そしてそれに伴う世界経済および国内産業に与える影響については、予想が困難であるし、その予想についても彼の発言ひとつで、大きく前提が変わる可能性がありますので、柔軟に構えていた方がよさそうです。

ただし、彼らの関税政策の目的は、単に関税を引き上げ、対象国の経済や産業にダメージを与えることではなく、「関税引き上げという、“脅し”を通じて、対象国に“改善”をおこなってもらい、彼らの言う“貿易不均衡”を是正してもらうこと」にあると考えています。よってこの“脅し”は、対象国が“改善”をおこなえるように、強化と緩和をくり返しながらゆっくりと時間をかけておこなうものと想定しています。このような見通しから、現在の“先行き不透明”な状況は、程度は上下しつつも基本的には長期化すると考えています。

さあ、5月です。企業の3月期決算発表が本格化し、企業取材や調査が最も忙しくなる時期になります。私たちもそうですが、企業側もこのような環境下で先行きに対する見通しを示したり、話さなければならず、きっと例年以上に大変でしょう。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	96.7	+0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	3.3	-0.4
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)



※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

組入上位5通貨 (%)



組入上位5業種 (%)



※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

順位	銘柄	国・地域	業種	(組入銘柄数 51)	
				比率	配当利回り
1	トタルエナジー	フランス	エネルギー	5.1	6.2
2	SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	3.8	7.6
3	DBSグループ	シンガポール	銀行	3.4	5.2
4	シェブロン	アメリカ	エネルギー	3.4	4.9
5	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.3	1.8
6	BAWAGグループ	オーストリア	銀行	3.3	5.7
7	JPモルガン・チース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	2.9	2.1
8	ドイツ・テレコム	ドイツ	電気通信サービス	2.7	2.9
9	ウェイラムズ・カンパニーズ	アメリカ	エネルギー	2.7	3.3
10	B B V A	スペイン	銀行	2.7	5.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

【株式市場】

米国株式市場は下落しました。月初にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上に大規模なものとなり、グローバル景気への打撃は大きいとの懸念から、株式市場は急落しました。しかし、トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしやスマートフォンなどの相互関税対象からの除外を発表すると、世界同時不況は回避できるとの見方から、株式市場は反発しました。その後は、米中関係を中心に国際的な経済紛争により米国債や米ドルへの売り圧力が強まるとの懸念などを背景に、株式市場も変動性が高い推移となりました。一方で、これまでの株価の下落や、物価指数の落ち着きなどから利下げ期待が高まりました。また、1~3月期の企業決算の発表では、概ね足元の堅調な景況を確認する内容となつたことから、企業収益に対する安心感も下支え要因となり、月間での下落率は小幅でした。欧州株式市場も下落しました。上旬は、米国による広汎かつ厳格な相互関税の発表を受けて急落しました。その後、米国が譲歩の余地を示すなどしたことから上昇に転じると、エネルギー価格の下落やECB（欧州中央銀行）の利下げなどから、下落幅を縮小する展開となりました。

アジア・オセアニア株式市場では、香港市場は下落しました。トランプ大統領の関税策に対抗して、中国が米国に対し報復的な追加関税を課すと発表したことなどから米中貿易摩擦の激化が懸念されました。その他の市場では、東南アジア地域における景気減速が懸念される中、大手銀行が軟調に推移したシンガポールなどが下落しました。

【為替市場】

米ドル/円は下落しました。月初は、相互関税の発表を受けた米金利低下や米国からの資金流出懸念を背景に、米ドル安・円高が進みました。その後は、日米交渉での為替政策が議論の対象となるとの懸念やパウエル議長解任への懸念などを受けて、一段と米ドル安・円高が進みました。ユーロ/円は横ばいの展開となりました。月初は、相互関税の発表を受けてユーロ、円共に米ドルに対して上昇しました。その後も、ユーロ、円共に米ドルに対して同じような動きとなり、ユーロ/円はもみ合いの展開となりました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。4月は、グローバルサプライチェーン（供給網）の再構成の動きから恩恵を受けることが予想される、製品やサービスの品質、安全性、環境保護などについて、検査、認証、認定業務を手掛けるフランスの銘柄を新規に購入しま

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

した。一方、世界景気見通しの先行き不透明感を背景に、高級ブランドを傘下に収めるフランスのグループ企業銘柄を全売却しました。

<市場見通し>

【株式市場】

米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる下期には、利下げ期待に加えて、財政投入期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、米国の関税政策に対する懸念が当面の不安材料となる展開が見込まれます。ただし、財政の出動期待に加えて、ECBによる利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、情報技術関連の好調なグローバル景気と中国政府の景気刺激策や、グローバル投資家の米国株離れに伴う投資資金流入の恩恵を受けて、徐々に安定化すると予想されます。

【為替市場】

米ドル/円は、横ばいの展開を予想します。トランプ政権による日本の為替政策批判や日銀の利上げ姿勢は、米ドル安・円高要因になると考えます。一方、トランプ政権の減税政策やFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げによる米景気持ち直しへの期待が、米ドルの下支え要因になると考えます。ユーロ/円は、横ばいの展開を予想します。これまで米ドル資産に集中していた資金が、米関税引き上げをきっかけに分散されると考えます。ユーロ、円共に米ドルに対して横ばいの展開を予想します。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(予想分配)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	88.6	-1.1
現金等	11.4	+1.1
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

組入上位5通貨 (%)



※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

組入上位5国・地域 (%)



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	2.9	-0.1
残存年数 (年)	5.5	-0.3
デュレーション (年)	4.6	-0.2
直接利回り (%)	2.9	-0.1
最終利回り (%)	2.9	-0.1
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比		当月末	前月比
国債	0.0	0.0	AAA	0.0	0.0
地方債	0.0	0.0	AA	6.6	+3.3
政府機関債	0.0	0.0	A	65.9	-3.9
事業債	88.6	-1.1	BBB	16.0	-0.5
円建外債	0.0	0.0	BB以下	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0			

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	ユーロ	日本	4.636	5.1	5.9
2 富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	8.5	5.4
3 東日本旅客鉄道社債	ユーロ	日本	4.110	17.8	5.4
4 みずほフィナンシャルグループ社債	ユーロ	日本	4.416	8.1	5.2
5 野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	3.2	4.9
6 朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	2.7	4.8
7 住友生命保険社債	アメリカドル	日本	5.875	8.7	4.6
8 日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	5.7	4.0
9 4 損保ジャパン劣後債	日本円	日本	2.500	7.8	3.3
10 3 大和証券グループ劣後債	日本円	日本	2.199	4.6	3.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<4月の債券市場>

国内の長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月初は、米トランプ大統領が公表した相互関税の税率が事前予想を上回る水準となったことを受け、リスク回避の動きから長期金利は急低下しました。さらに中国の対米報復関税措置によりリスク回避の動きが強まり、長期金利は低下幅を拡大しました。その後、米国が各国との関税交渉を開始したことや、米大統領が報復措置を講じていない国への相互関税上乗せを90日間停止すると決定したことからリスク回避の動きが緩和し、長期金利は低下幅を縮小しました。中旬には、今国会で補正予算編成が見送られるとの報道から、一時的に金利が低下する局面もありました。しかし、米関税政策や国内財政政策への不透明感が強く投資家の様子見姿勢が続いたことや、日銀が利上げ路線を継続するとの観測報道から金利低下も続かず、長期金利は月末にかけて一進一退の動きとなりました。

国内社債市場は軟調な地合いとなりました。国内金利のボラティリティ（変動性）上昇や米国の関税政策の不透明感が投資家のリスクセンチメント（心理）を悪化させる要因となり、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。

<4月の運用>

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

<今後の見通しと運用方針>

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、各国の貿易交渉の進展次第ながら先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、物価安定の目標達成を見据えて日銀が利上げを継続する姿勢を示していることから金利の低下は続きにくく、国内金利は緩やかに水準を切り上げていく見通しです。

国内社債市場では、引き続き国内金利のボラティリティ上昇や米国の関税政策などで社債スプレッドに拡大圧力がかかりやすいことが見込まれることを想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(予想分配)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	96.8	+0.7
先物等	0.0	+3.0
現金等	3.2	-3.7
合計	100.0	0.0

組入上位5通貨 (%)



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.2	+0.0
残存年数 (年)	7.5	-0.0
デュレーション (年)	5.9	-0.0
直接利回り (%)	4.2	+0.0
最終利回り (%)	4.7	-0.1
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5国・地域 (%)



種別構成比率 (%)



組入上位10銘柄

(組入銘柄数 226)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 TモバイルUSA社債	アメリカドル	アメリカ	4.700	9.7	1.8
2 DRホートン社債	アメリカドル	アメリカ	5.000	9.5	1.6
3 コムキャスト社債	アメリカドル	アメリカ	5.300	9.1	1.4
4 サーモフィッシュ・サイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	18.3	1.2
5 アンフェノール社債	アメリカドル	アメリカ	5.250	8.9	1.1
6 タペストリー社債	アメリカドル	アメリカ	5.500	9.9	1.1
7 ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカドル	アメリカ	3.500	2.9	1.0
8 ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカドル	アメリカ	1.650	5.4	1.0
9 ケンビュー社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	17.9	1.0
10 シーメンスファイナンシャルサービス社債	アメリカドル	オランダ	1.700	2.9	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<4月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月初は、予想以上に厳しい相互関税の発表を受け、景気減速懸念から金利は低下しました。しかし、その後は、相互関税の実施の先延ばしが発表されたことや、トランプ大統領によるパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長解任の可能性を示唆する発言により、FRBの独立性への懸念から米ドル資産からの逃避の動きが警戒されたことなどを背景に、金利は上昇しました。月末にかけては、大統領のパウエル議長解任の意図はないとの発言や中国との交渉進展期待などを背景に、米ドル資産売りへの警戒が緩和したことや、FRB高官のハト派（景気を重視する立場）発言を背景に、米金利は低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。上旬にはトランプ大統領の相互関税の発表を受けスプレッドは拡大しましたが、その後関税交渉の進展に対する期待が高まり市場も落ち着きを取り戻したことでスプレッドの拡大幅は一部縮小しました。

米ドル/円は下落しました。月初は、相互関税の発表を受けた米金利低下や米国からの資金流出懸念を背景に、米ドル安・円高が進みました。その後は、日米交渉での為替政策が議論の対象となるとの懸念やパウエル議長解任への懸念などを受けて、一段と米ドル安・円高が進みました。

<4月の運用状況>

新発債については、飲料のディアジオ・インベストメント、小売のウォルマートを購入しました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月比で若干長期化しました。

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。

スプレッドの厚いBBB格にも配分し、全体の平均格付けをA格としています。

<今後の市況見通し>

米国では、関税引き上げによる景気減速懸念からFRBの利下げ期待が高まっています。一方、財政赤字拡大による米国債需給悪化懸念から、期間プレミアムの低下余地は限られると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(予想分配)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

米ドル/円は、横ばいの展開を予想します。トランプ政権による日本の為替政策批判や日銀の利上げ姿勢は、米ドル安・円高要因になると考えます。一方、トランプ政権の減税政策やFRBの利下げによる米景気持ち直しへの期待が、米ドルの下支え要因になると見えます。

<投資方針>

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	5.0	+0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

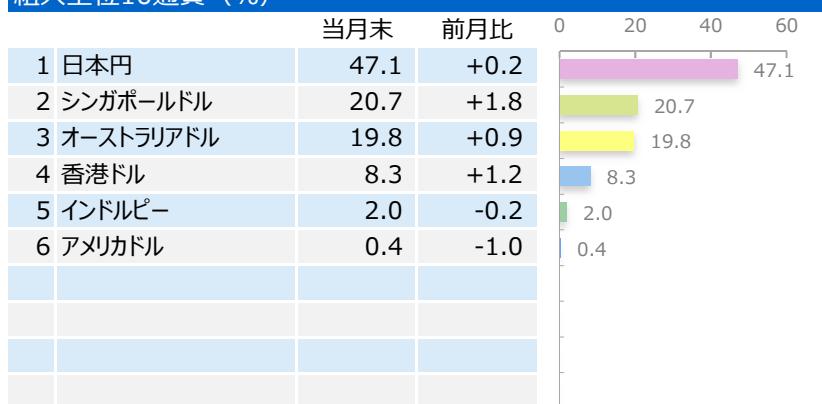
※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域（%）

	比率	配当利回り
1 日本	47.1	5.0
2 シンガポール	21.1	6.1
3 オーストラリア	19.8	3.4
4 香港	8.3	7.5
5 インド	2.0	6.2

組入上位10通貨（%）



組入上位10銘柄（%）

銘柄	国・地域	(組入銘柄数 64)	
		比率	配当利回り
1 リンク・リート	香港	7.4	7.4
2 グッドマン・グループ	オーストラリア	7.3	1.0
3 キャピタランド・インテグレーテッド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	5.2	6.0
4 キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	4.7	5.7
5 G L P 投資法人	日本	4.0	5.4
6 日本ビルファンド投資法人	日本	3.6	3.8
7 ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	3.5	4.3
8 日本都市ファンド投資法人	日本	3.5	5.4
9 オリックス不動産投資法人	日本	2.7	4.3
10 センター・グループ	オーストラリア	2.5	4.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

4月のアジア・オセアニアリート市場は、オーストラリア・日本・香港市場が上昇した一方、シンガポール市場は下落しました。

Jリート市場は、月初は、米トランプ大統領が公表した相互関税の税率が事前予想を上回る水準となったことを受け、リスク回避の動きが波及して下落しましたが、月末にかけては国内金利先高観の後退や、Jリートのディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）などがサポートし、月を通しては上昇しました。

シンガポールリート市場は、米政権の強硬な関税政策が嫌気され下落しました。米国のシンガポールに対する相互関税率は低水準となりましたが、世界景気に敏感なシンガポール経済への先行き懸念が投資家心理を冷やしました。

香港リート市場は、米国と中国が相互関税で一段と対立を深めるなかで、不透明感が嫌気される場面もありましたが、月末にかけては値を戻しました。

オーストラリアリート市場は、世界景気の不透明感やインフレの鈍化からRBA（オーストラリア準備銀行）による追加利下げ期待が高まったことが好感されました。

なお為替市場は、世界的にリスク回避姿勢が強まるなか、相対的に円が選好される展開となりました。

<運用経過>

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランスタイク（投資配分比率の調整）を実施しました。

<市場見通し>

【日本】

Jリート市場は、底堅い推移を想定します。

関税政策に関する各国交渉は序盤にあり、金融・資本市場の先行き不透明感が継続するなかでは日銀の利上げ観測が早期に高まる可能性は限定的で、堅調な不動産ファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景としたJリート市場への投資安心感が支えとみています。一方で、中期的に日銀による利上げが継続される見通しにあることが投資家心理の重石となり、投資意欲の本格的な回復には金利上昇目途が定まる必要があるとみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズに基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。なお、米国の関税政策に対する警戒感等から引き続き投資家心理の悪化や米国の景気後退リスクを注視するものの、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が明らかになるにつれて徐々に安定化へ向かうとみています。

シンガポールリート市場は、一進一退の展開を想定します。

国内景気は緩やかな成長が継続する見通しにあり同市場の支えとなる一方で、シンガポールリートの多くが国外にも物件を保有していることから、グローバル景気の不透明感に振られやすい展開を想定します。

香港リート市場は、一進一退の展開を想定します。

引き続き香港域内では消費軟化が見られることや、米国の保護主義的政策などがアジアへの投資家心理の重石である一方、長期金利が安定化するなかでは割安感や香港リートのストックコネクト（上海・深セン－香港株式相互取引制度）への組入期待が支えとみています。

オーストラリアリート市場は、不動産価値の見直し期待が支えとなり緩やかな回復を想定します。

オーストラリアではRBAによる追加利下げ期待が継続するなか、幅広いセクターで業績回復期待が高まる方向にあります。オーストラリアリート市場の時価総額の多くをデータセンター関連リートが占めることから、とりわけAI関連に対する投資家心理を引き続き注視するものの、米国を中心にデータセンター関連各社の業績アップデータでは堅調なAI関連の需要が確認され始めていることから、供給過剰への過度な懸念が後退しつつあることは安心材料です。

(ESGトピック)

大阪・関西万博が開幕し、連日賑わう様子をニュースで目にすることになりました。さて、政府が出展する日本館のテーマは「循環」で、資源循環と経済成長の両立に向けた実証実験の場として注目されています。当月は循環に関するリートの取り組みをご紹介します。

オーストラリア最大手リートであるグッドマン・グループ（以下グッドマン）は、不動産開発プロジェクトにおいて建物のライフサイクル全体を通じた排出物の脱炭素化と効率的な設計を推進してきました。不動産業界で

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

は、従来は線型経済（リニアエコノミー）と呼ばれるように、作った後は廃棄される一方通行的な経済システムが主流でした。しかし近年は循環型経済（サーキュラーエコノミー）と呼ばれる資源を再利用・リサイクルしながら付加価値を生み出す経済システムが求められるようになっています。グッドマンは2021年にパリ北部に位置するトランブレ・アン・フランスの印刷事務所及び倉庫の跡地を取得し、新たな物流施設を建築する計画を立てました。古い建物の解体過程で発生した廃棄物のうち、防火扉などは修理して再利用されたほか、ガラスやカーペットなどはリサイクルされました。また、再利用もリサイクルもできない廃棄物の一部は化石燃料の代替としてエネルギー利用のために回収され、結果として解体過程で発生した廃棄物の99.1%が再利用やリサイクル等の循環に回りました。引き続きグッドマンを含め、リート各社の持続可能な運営に注目しています。

<今後の運用方針>

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

ファンドの特色

- 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。

- 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

*1 日本株式を含みます。

*2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。

- 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。

- 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。

- それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。

- 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。

- 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行なっています。

- 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

- 原則として、奇数月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上	140円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

＜ご留意いただきたい事項＞

- 基準価額に応じて、分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしきみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行なっています。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるごとにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(予想分配)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

投資リスク

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

分配金に関する留意事項

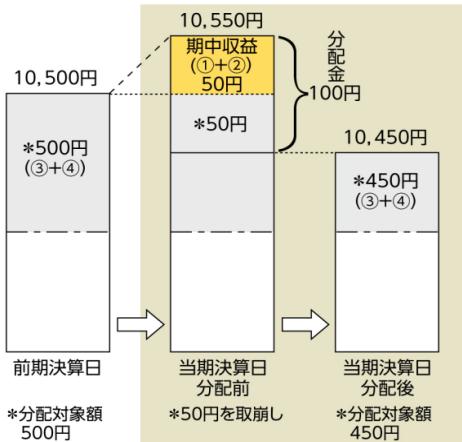
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。



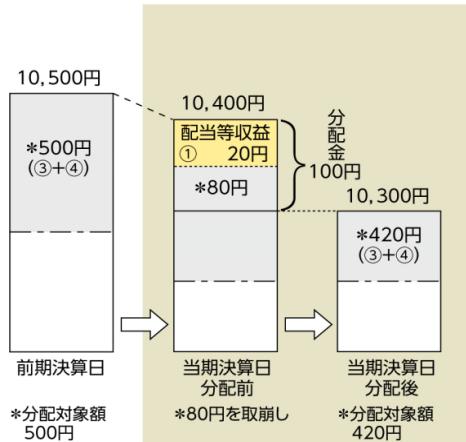
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]



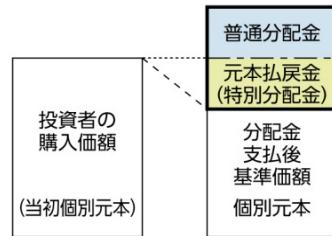
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

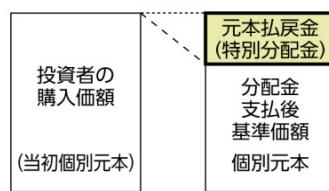
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

[分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(予想分配)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年1月4日設定）

決算日

毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料

購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.13%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年0.957%（税抜き0.87%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.9812%（税抜き0.892%）程度となります。ただし、投資対象とする一部の投資信託において運用管理費用（信託報酬）がかかるほか、各投資信託においてその他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。上記の料率は、2024年11月末現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

- その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用

- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 謹渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（謹渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および謹渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(予想分配)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般投資顧問業協会	一般社団法人問商業協会	金融物取引業協会	一般社団法人先物取引業協会	投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○				
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○							
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○							
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○				
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○				

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.